

経済学研究科教育課程編成の方針

■博士課程前期課程

修士（経済学）

本課程では、学位授与の方針に沿って、以下のとおり演習、講義（特論）を組み合わせる教育課程を編成している。なお、これらの教育課程を通じて得られる学修成果は、科目ごとに定める評価基準および修士論文審査基準によって評価する。

1. 演習では、研究を適切に実行し、その成果を修士論文としてまとめるために、演習特別指導 1、演習特別指導 2 等の授業科目を開講する。これらの科目を受講することにより、経済学の知識を活用して論理的に考察する能力を身につける。
2. 講義（特論）では、各自の研究テーマを深めることを目指して、4つの専修グループ（理論・歴史・政策・会計）に分類される授業科目を開講する。これらの科目を受講することにより、独自の研究テーマの解決に向けて情報を収集する能力を身につける。
3. 講義（特論）として本研究科に適切な科目がない場合には、指導教員の指導のもとに、他研究科前期課程科目、大学院間単位互換科目、平和・コミュニティ研究機構提供科目の中から適切な科目を受講することにより、自ら選んだ専攻分野の周辺領域から選択された専門分野を深く理解する能力を身につける。

加えて、社会人入試入学者は、平日夜間、土曜開講科目の履修によって修了要件単位を修得できる。

修士（会計学）

本課程では、学位授与の方針に沿って、以下のとおり演習、講義（特論）を組み合わせる教育課程を編成している。なお、これらの教育課程を通じて得られる学修成果は、科目ごとに定める評価基準および修士論文審査基準によって評価する。

1. 演習では、研究を適切に実行し、その成果を修士論文としてまとめるために、演習特別指導 1、演習特別指導 2 等の授業科目を開講する。これらの科目を受講することにより、会計学の知識を活用して論理的に考察する能力を身につける。
2. 講義（特論）では、各自の研究テーマを深めることを目指して、4つの専修グループ（理論・歴史・政策・会計）に分類される授業科目を開講する。これらの科目を受講することにより、独自の研究テーマの解決に向けて情報を収集する能力を身につける。
3. 講義（特論）として本研究科に適切な科目がない場合には、指導教員の指導のもとに、他研究科前期課程科目、大学院間単位互換科目、平和・コミュニティ研究機構提供科目の中から適切な科目を受講することにより、自ら選んだ専攻分野の周辺領域から選択された専門分野を深く理解する能力を身につける。

加えて、社会人入試入学者は、平日夜間、土曜開講科目の履修によって修了要件単位を修得できる。

■博士課程後期課程

博士（経済学）

本課程では、学位授与の方針に沿って、以下のとおり、指導教員が担当する「研究指導」および「選択科目」を組み合わせる教育課程を編成している。なお、これらの教育課程を通じて得られる学修成果は、科目ごとに定める評価基準および博士論文審査基準によって評価する。

1. 指導教員が担当する「研究指導」では、研究を適切に実行し、その成果を博士論文としてまとめるために、経済理論、経済史もしくは経済政策論を専門とする指導教員が担当する研究指導を受けることにより、現代社会が抱える問題を、理論的、歴史的、実証的に分析し、解決に向けて論理的に考察する能力を身につける。
2. 「選択科目」では、各自の研究テーマを深めることを目指して、原則として経済理論特殊講義、経済史特殊講義、経済政策論特殊講義、会計学特殊講義の4つの授業科目群の中から、指導教員のほかにひとり以上の担当者の科目を履修することにより、学術性の高い問題を設定し、経済学の知識を活用して論理的に考察する能力を身につける。
3. 「選択科目」として博士課程後期課程科目に適切な科目がない場合は、指導教員の指導のもとに、本研究科前期課程科目、他研究科科目、大学院間単位互換科目を履修することができる。これらの科目を履修することにより、経済学の周辺領域を活用して、独自の学術性の高い問題を設定し、経済学の発展に寄与する研究を行う能力を身につける。

博士（会計学）

本課程では、学位授与の方針に沿って、以下のとおり、指導教員が担当する「研究指導」および「選択科目」を組み合わせる教育課程を編成している。なお、これらの教育課程を通じて得られる学修成果は、学位論文の作成等に対する指導を受けたいえ、科目ごとに定める評価基準および博士論文審査基準によって評価する。

1. 指導教員が担当する「研究指導」では、研究を適切に実行し、その成果を博士論文としてまとめるために、会計学を専門とする指導教員が担当する研究指導を受けることにより、現代社会が抱える問題を、理論的、歴史的、実証的に分析し、解決に向けて論理的に考察する能力を身につける。
2. 「選択科目」では、各自の研究テーマを深めることを目指して、原則として経済理論特殊講義、経済史特殊講義、経済政策論特殊講義、会計学特殊講義の4つの授業科目群の中から、指導教員のほかにひとり以上の担当者の科目を履修することにより、学術性の高い問題を設定し、会計学の知識を活用して論理的に考察する能力を身につける。
3. 「選択科目」として博士課程後期課程科目に適切な科目がない場合は、指導教員の指導の

もとに、本研究科前期課程科目、他研究科科目、大学院間単位互換科目を履修することができる。これらの科目を履修することにより、会計学の周辺領域を活用して、独自の学術性の高い問題を設定し、会計学の発展に寄与する研究を行う能力を身につける。